

難民・人権問題で ビジネスは無力か



クルド人たちが暮らす難民キャンプ。イスラム過激派組織ISはクルド人が多く暮らすシリア北部を攻撃、数十万もの人々がトルコに押し寄せた(撮影:フォトジャーナリスト・川畑 嘉文)

難民とは「難民の地位に関する条約」では、難民は「人種、宗教、国籍、政治的意見やまたは特定の社会集団に属するなどの理由で、自国にいると迫害を受けるかあるいは迫害を受ける恐れがあるために他国に逃れた」人々と定義されている。

6月20日は国連が定めた「世界難民の日」。欧州を揺らがせたシリア難民問題や、サプライチェーンの人権問題など、CSRの課題として人権問題の重要性が高まっている。日本人には「対岸の火事」に映るかもしれないが、国際社会は課題解決に向けて企業やビジネスにも大きな期待を寄せる。私たちはそれに応えられるだろうか。

(オルタナ副編集長・吉田 広子、オルタナS編集長・池田 真隆、編集部・小松 遥香、川畑 嘉文、寺町 幸枝、ハノーバー 田口 理穂、釜山 原 美和子)

2017年6月1日夜、六本木ヒルズ(東京・港)。ビジネスアワーが終わり、オフィスの照明が落ちていくなか

で、23階の法律事務所には煌々と灯りがついていた。室内には、日本人や外国人合わせて80人ほどが集まり、英語

でのパネルディスカッションに参加していた。

4件中3件で難民認定

「なぜ日本では難民の受け入れが進まないのか」「私たち専門家は何かができるか」。参加者のほとんどが弁

護士や司法書士など法律実務家。ディスカッションを主催したのは、今年2月に設立したネットワーク「Women in Law Japan」だ。この夜は、ゴールドマン・サックス証券(GS)法務部員2人も登壇した。同社は2015年2月、認定NPO法人難民支援協会(JAR/東京・新宿)と外部法律事務所と連携し、難民申請手続きへのサポートを始めた。社員たちが無償でサポートする「プロボノ」方式だ。

GS法務部の藤田直介部長(弁護士)は、「遠い国から一人で日本に来て、難民申請を行っている」と聞いて、「難民

とはどういう人なのだろう。母国で辛い思いをしてトラウマがあるのではないか。怯えさせてしまわないだろうか」と案じていた。

だが、最初に会ったパキスタン人男性は笑顔であいさつしてきた。「支援は心強い。本当にありがたい」と深く感謝された。

具体的な難民申請支援は次の通りだ。まず、申請者にインタビューし、難民であることを法的に分析し、本人の陳

述書や弁護士としての意見書を作成する。特に、「いつ、どこで、どんな状況にあったか、その場にはだれがいたのか」など、本人のあいまいな記憶を、法的な証拠として確かなものにしていく。

UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)や国際人権NGOが発行する報告書などを参考にし、いかに迫害を受ける恐れがあるか、客観的な事実を積み重ねる。

GS法務部は、案件によって他部の社員ともチームを編成。これまでに4件手掛け、すでに3件は難民認定を受けることができた。

米でプロボノは当たり前

この数字は、実は驚異的な数字だ。日本では2016年に1万901人が難民申請を行ったが、認定者数はたった28人だ。それほど日本での難民認定が難しい背景には、制度の問題や言葉の壁もあるが、難民申請のサポート体制

が少ないこともある。

「米国の法律事務所ではプロボノは当たり前で、難民申請支援でのプロボノもごく一般的なものだった。日本では本人が自力で申請していることに驚いた。もっと多くの支援があれば、難民認定を受けられる人が増えるだろう」

こう話すのはGS法務部の中井綾シニア・カウンセラー(弁護士)だ。約8年前、ニューヨークの法律事務所働いていたときに、初めて難民申請を手掛けた。

アフリカ出身のアルビノ(先天性白皮症)の男性で、祖国では命の危険があるため、何とか米国に逃れてきた。アフリカの一部地域ではアルビノに特別な魔術が宿っていると信じられ、殺害されて遺体が高値で売買される危険があるという。

「21世紀に入り、いまだにこうしたことが起きている事実」に衝撃を受けた。一方、弁護士

る人を助けられるという喜びは大きい(中井弁護士)

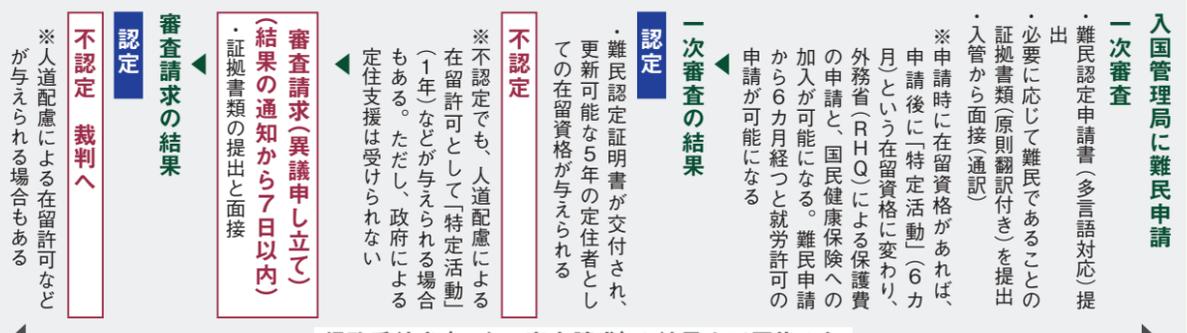
GS法務部の藤田部長は「法律の専門家として何か社会に貢献したいという思いを持っていた。難民の多様なバックグラウンドは、視野を広げてくれる」と話す。「人権団体の報告書のデータを集める、英語のインタビュー内容を翻訳するなど、弁護士でなくてもできる支援がある。興味があれば、まずは第一歩を踏み出してほしい」と訴えた。

増え続ける世界の難民

UNHCRが2016年6月に発表した「グローバル・トレンド・レポート2015」では、2015年の難民・国内避難民・庇護申請者数は6530万人で、2014年から580万人増えた。1日当たり3万4千人が避難民となり、国内外への避難を余儀なくされている。

14ページの図が示すとおり、シリア難民が最も多い。アサ

難民申請の主な流れ



ゴールドマン・サックス証券法務部の藤田直介部長(左)と中井綾シニア・カウンセラー

